

小郡市議会議員 しんばる善信後援会だより

つなぐ

発行
しんばる善信後援会
小郡市小郡1304-2
0942-73-2123



床上浸水69件、床下浸水342件

被災状況把握できず支援に遅れ、市長謝罪 情報収集体制の再構築必須

7月西日本豪雨小郡市でも大きな被害

市の災害対応に多くの課題

今回の豪雨は小郡市においても24時間雨量が観測史上例のない329.5ミリに達し、特に内水浸水した地域においては多数の床上、床下浸水、自動車の水没、農業被害など、近年にならぬ大きな被害をもたらしました。一方、市の災害対応に多くの不備があることが明らかになりました。しんばる議員は、今回の豪雨における小郡市の対応をしつかり検証し、今後、市民が安心できる体制を構築していくよう求めました。

避難情報届かず

市は、避難所開設、避難指示を電話で区長、自主防災組織、民生委員に連絡しましたが、通じないところもあつたようです。また通じても、その後の動きは地域により差があり、各家庭に情報が届かなかつたとこのも数多くありました。

避難所より自宅が安全

市内全世帯に避難指示が出されましたが、避難所に行ったのは、わずか648人でした。遠い避難所より自宅の方が安全だと判断した人や自力で動けない人も多くいました。市は避難場所として2階や高い建物への「垂直避難」も一つの選択肢として示すべきです。

対策本部内の情報錯綜

小郡市は、対策本部を庁舎2階の総務課に設置し、狭い場所に各担当者、消防団などが集まっています。対策本部には市民からの問い合わせが殺到し、その対応に忙殺されました。また、膨大に寄せられる情報をまとめて掌握し共有することが不十分で、適確、迅速な対応ができなかつたということです。今後、スペースも含め体制を再構築する必要があります。

被災情報つかめず、支援対応後手に

雨が上がった7日土曜日、浸水した住宅では、後片付けに追われていました。ところが、対策本部は被災状況を把握しないまま解散してしまいました。このため、被災ゴミの処理や消毒についての情報が市民に届かず、市民からは、憤りと不満の声が上がりました。その後市長は謝罪しました。

情報収集が最重要

災害時には、何より正確な情報が必要です。今回のような豪雨では、対策本部は降水量、河川水位や被災状況などの正確な情報をもとに的確な指示を出さなければなりません。今回、特に問題だったのは市内の被災状況の把握ができなかつたことです。職員が現場へ出向き自分の目で確かめるべきでした。市は情報収集体制を見直し新たに情報収集計画をつくるべきです。

市民の生命・財産を守れるか

被災住民は、精神的にも肉体的にも疲れ切っており、市はそのことを理解し寄り添わなければなりません。小郡市で市民が安心・安全に住み続けるために、市役所には責任をもって災害対応に当たり、市民からの信頼を得られるよう一層努力していくことが求められています。

「七夕プロジェクト」って何？

地域活性化の起爆剤になるか



8月7日の七夕神社夏祭り
小郡市観光協会HPより

そもそも、七夕神社ってどこ？
大多数の市民が行ったことがない

七夕イメージできたか

市はこれまでも「たなばたの里」「恋人の聖地」など、七夕にまつわるイメージ作りに取り組んできました。駅前広場のきらめきの塔や生涯学習センターの天文台、たなばたの里振興事業などです。それにもかかわらず、市民の間に「たなばたの里 おごおり」のイメージが定着している



とは言えません。市民に聞いてみると、たなばたの里の核である七夕神社がどこにあるのかわからないし、行ったこともないという返事が返ってきます。七夕神社はもともと大崎区の氏神様で地域住民によってまつられてきたものだったことから小郡市のイメージ戦略との間で思惑の相違があったことは否めません。

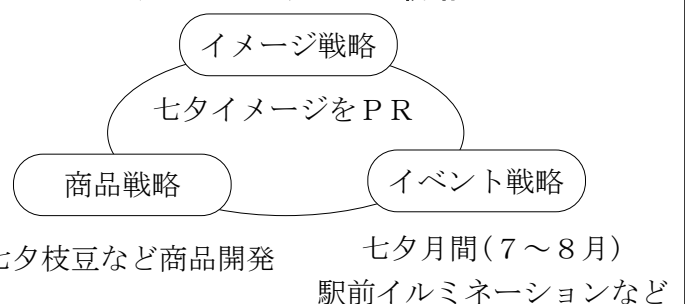
再度、「七夕を地域ブランドに」は成功するか

こうしたなか、加地市長は、昨年あらためて「七夕プロジェクト」を始めました。小郡市の地域資源の中心である七夕を地域ブランドとして確立し、小郡市の活性化につなげるということです。しかし今や小郡の観光のイメージは「カエル寺」の如意輪寺の方が有名です。正月だけでなく一年を通して参拝客は引きも切りません。それでも七夕を地域ブランドにするというのなら、これまで何が足りず今後何をなすべきかよく考え、知恵を出さなければなりません。

3つの戦略

市は、今後、ブランド作りをプロモーション会社に業務委託し、3つの戦略で新たな展開を模索していくとしています。

七夕プロジェクトの3戦略



宝満川は天の川 稲吉橋はその懸け橋

今度、稲吉橋改修に伴い歩道橋が設置されます。これを活用し、両岸の七夕神社(おりひめ)、老松神社(ひこぼし)エリアを回遊ルートとしてPRすることも一つのアイデアです。



29年度一般会計、1億7千万円の赤字

少子高齢化で予算不足、どうやって乗り切るか

高齢者、子育て等福祉関連の支出増大

全議員で構成する決算特別委員会(新原善信委員長)は、平成29年度の一般会計203億円と特別会計126億円合わせて約332億円の決算審査を行いました。一般会計は、前年度の繰越金と基金取り崩しでかろうじて黒字となっていますが、単年度収支では、1億7470万円の赤字決算で厳しい財政状況であることが明らかになりました。

国の交付税減らされる

市の主な収入は、住民税、固定資産税の市税のほか、国からもらう地方交付税などがあります。このうち29年度は、国からの交付税が1億5千3百万円も減らされました。

福祉関連支出3億円増

一方、高齢化の進行に伴う介護や医療費、少子化対策のための子育て支援費などの福祉関連予算は約3億円増えました。

公共施設も高齢化し維持管理費増大

市の体育館や運動公園、文化会館などの公共施設も年を経るにつれ修繕が必要になっていきます。このような維持管理費は今後さらに増大していくと予想され、お金が足りないなか、どうやって市民生活を守っていくか難しい問題です。

市と議会は知恵を絞れ

来年度予算編成に当たっては、一層厳密な現状分析と予測をしなければなりません。

しんばる議員、水害翌日から

被災住民の声を届け、市に対応促す

疲れた被災者たち

7月6日の水害翌日、しんばる議員は早朝から市内の被災状況を調査し、被災者の要望を聞いて回りました。端間では、水没し動けなくなった車が放置され、稲吉橋下流では、宝満川が越水し土のうが積まれました。大崎のグループホームは1階が冠水し全員2階に避難していました。また、新しい住宅7軒全部が床上浸水した住民は「この土地が浸水するとは聞いていなかった」と疲れ切った表情で後片付けをしていました。

市役所は被災状況知らず

市役所に行くと土曜日で閉庁、数人の職員が残っているだけで床上浸水の情報は届いていません。すぐに見に行くよう促しました。

大崎は、90cmの冠水



ここまで水が

週明けの月曜日、住民は濡れた被災ゴミの片付けなどに追われていましたが、ゴミの収集や消毒の情報が届いておらず口々に不満の声。再び市役所に行き、しっかりと対応をするよう強く要請しました。

イオン冠水、想定10倍

今回の豪雨で、イオン冠水最大1m80cm、総水量は想定10倍にも達しました。9月末に再開し喜ぶべきなのですが、抜本的対策はできておらず心配です。

この1さつ



いとし子よ

永井 隆 著

佐賀県知事、佐賀空港へのオスプレイ配備容認 小郡上空は飛行ルートに

事前協議なしの独断的一方的な対応に

柳川市議会、ノリ漁業者から怒りの声

佐賀空港の軍事基地 化で 大刀洗飛行場の悲劇 を繰り返すな

8月24日、山口佐賀県知事が、佐賀空港へのオスプレイ配備容認を表明しました。オスプレイは事故が相継ぎ安全性が疑問視されている飛行機です。政府は、佐賀空港に目達原基地のヘリコプター50機、隊員800人を移し関連施設整備を進めることで佐賀空港を一

毎年8月9日には、長崎の原爆祈念式に行きます。昨年に続き、平和公園すぐ近くの山里小学校の祈念式に参加しました。山里小は児童約1300人と職員28人が犠牲となりました。次に、「長崎の鐘」の著者と

柳川は飛行ルート の 真下

佐賀空港は有明海に面している、柳川市街とノリ養殖場の真上をオスプレイが飛行することになります。このため、柳川市は佐賀県に事前協議する約束を取り付けていたにもかかわらず、知事が突然受け入れを表明したため猛反発しています。観光とノリ養殖への影響を心配する市民感情をないがしろにし裏切ったと言っています。

して有名な永井隆博士の旧居「如己堂」を訪ねました。博士は大病院の医師として被爆、妻をなくし自ら原爆症に苦しみながら原爆の悲惨さと平和への願いを訴え続けました。この本には残していく2人の幼子の行

小郡は飛行ルートに

九州防衛局の資料では、小郡駐屯地を中心として半径2km以内がオスプレイの訓練及び飛行ルートになっています。よそ事ではなく私たち小郡市民にも重大な問題であることを認識しておかなければなりません。



く末を案じる愛情あふれる親の思いが祈りと共につづられています。「たとい最後の2人となってもどんな罵りや暴力を受けても、きっぱりと「戦争絶対反対」を叫び続け、叫び通しておくれ」。

議会ごぼれ話

質問者15人は過去最多

9月議会では議員18名中15名が一般質問を行いました。私が議員になってから最多です。1日に5名と決まっているので、まるまる3日かかりました。議会での質問は議員の最も重要な仕事です。一人35分の持ち時間をフルに使って小郡市の取り組むべき課題や提案を行うことができるのです。そのためには、日ごろから、情報を収集し、市民生活の現実を地道に調べておかなければなりません。議員は質問することで知識も増え、市民の声にも耳を傾け、議員として成長することができます。過去には4年間の任期中一度も質問しない議員がいました。それは、市民から託された自らの役目を放棄しているに等しいことです。これからも全議会質問を続けていくつもりです。

(よし)